

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

当事業年度（平成21年3月31日）

①

【訂正前】

流動資産

短期貸付金	<u>9,834</u>
関係会社短期貸付金	<u>134,642</u>

【訂正後】

流動資産

短期貸付金	<u>—</u>
関係会社短期貸付金	<u>144,477</u>

②

【訂正前】

固定資産

器具・備品	<u>3,443</u>
減価償却累計額	<u>(2,455)</u>
器具・備品（純額）	987

【訂正後】

固定資産

器具・備品	<u>3,429</u>
減価償却累計額	<u>(2,441)</u>
器具・備品（純額）	987

以上

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 芦田 昭充

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸塚 正次

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3587-7290

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,865,802	△4.1	197,211	△32.3	204,510	△32.3	126,987	△33.3
20年3月期	1,945,696	24.1	291,284	73.3	302,219	65.6	190,321	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	106.13	102.29	19.5	11.0	10.6
20年3月期	159.14	153.18	30.9	17.1	15.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 15,999百万円 20年3月期 18,198百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,807,079	695,021	34.5	521.23
20年3月期	1,900,551	751,652	35.7	567.74

(参考) 自己資本 21年3月期 623,714百万円 20年3月期 679,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	118,984	△190,022	100,865	83,194
20年3月期	283,359	△260,068	△11,730	61,715

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	17.00	31.00	37,111	19.5	6.0
21年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00	37,117	29.2	5.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成22年3月期の1株あたり配当金については未定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	670,000	△38.8	24,000	△85.4	24,000	△87.1	10,000	△91.9	8.36
通期	1,400,000	△25.0	80,000	△59.4	80,000	△60.9	40,000	△68.5	33.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,206,286,115株 20年3月期 1,206,195,642株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 9,656,554株 20年3月期 9,669,232株

(注1)1株あたり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、38ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,528,301	△3.8	145,805	△37.2	172,988	△33.5	93,601	△46.0
20年3月期	1,588,548	27.7	232,260	107.9	260,179	101.7	173,291	113.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	78.18	75.35
20年3月期	144.81	139.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,008,382	559,168	55.3	465.90
20年3月期	974,757	529,426	54.2	441.39

(参考) 自己資本 21年3月期 557,861百万円 20年3月期 528,459百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～6ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1) 業績

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	19,456	18,658	△798 / △4.1%
営業利益 (億円)	2,912	1,972	△940 / △32.3%
経常利益 (億円)	3,022	2,045	△977 / △32.3%
当期純利益 (億円)	1,903	1,269	△633 / △33.3%

為替レート	¥115.55/US\$	¥100.30/US\$	△¥15.25/US\$
船舶燃料油価格	US\$409/MT	US\$528/MT	US\$119/MT

当期は、9月のリーマン・ショック以降、世界的な経済危機に直面しました。米国をはじめとした先進国を中心に、金融市場が混乱し設備投資や個人消費、雇用に関する経済指標も落ち込むなど、深刻な景気悪化に陥るほか、中国経済においても成長率が鈍化し、景気は急減速しました。

当期の対ドル平均レートは前期比円高の¥100.30/US\$（前期比¥15.25/US\$の円高）となりました。また、船舶燃料油価格も、下期以降急激に下落しましたが、当期の平均単価はUS\$528/MT（前期比US\$119/MTの上昇）となり、円高とともに当社にとっての損益圧迫要因となりました。

ドライバルク船のスポット運賃市況については、上期では前期から引き続き高水準で推移しましたが、下期以降世界的経済危機を背景に急落しました。タンカー運賃市況は、原油船（VLCC）、石油製品船（MR型）では年末までは堅調に推移しましたが、年明け以降下落が続き低迷しています。コンテナ船事業についても、経済危機に伴い、東西基幹航路をはじめとして船腹需給が悪化、積取量・運賃率ともに低迷しました。

以上の結果、売上高1兆8,658億円、営業利益1,972億円、経常利益2,045億円、当期純利益1,269億円となり、経営環境が激しく変動したものの、上期の好成績に支えられ、前期に続き過去2番目の経常利益を確保することが出来ました。

なお、事業の種類別セグメント毎の売上高、営業損益、経常損益及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、中段が営業損益（億円）、下段が経常損益（億円）

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	10,272	10,016	△255 / △2.5%
	2,686	2,054	△631 / △23.5%
	2,775	2,133	△642 / △23.1%
コンテナ船事業	6,885	6,413	△472 / △6.9%
	13	△233	△246 / —%
	68	△213	△282 / —%
ロジスティクス事業	627	576	△51 / △8.2%
	11	△1	△13 / —%
	22	8	△13 / △62.9%

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	増減額/増減率
フェリー・内航事業	532	547	15 / 2.9%
	12	△1	△13 / -%
	4	△8	△13 / -%
関連事業	1,290	1,266	△24 / △1.9%
	123	117	△6 / △4.9%
	138	129	△8 / △6.1%
その他事業	230	241	11 / 4.9%
	76	46	△29 / △38.5%
	50	27	△22 / △44.7%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①不定期専用船事業

<ドライバルク船>

世界における平成20年の鉄鉱石荷動きは前年比8%増の約8.4億トンとなり、中国による輸入量は同16%増の約4.4億トンと、引き続き増加しました。このような荷動き増加を背景としたドライバルク船市況の高騰により、当上期において、ドライバルク船部門では半期での売上高、利益について過去最高を更新しました。しかし、6月にはケープサイズ4航路平均市況で\$234,000/日の史上最高値を付けたドライバルク船市況も、経済危機が顕在化するるとともに下期に急落しました。その後12月初旬には\$2,300/日まで落ち込みましたが、足元では改善が見られます。以上の結果、下期の損益は大幅に悪化しましたが、上期に確保した利益により、通期では好業績となりました。

鉄鋼原料船では積極的な営業活動により、上期には過去最高益を更新しました。下期はスポット市況が悪化したものの、通期では上期の好調が貢献し、前期に続く好業績となりました。一般不定期船でも、上期は好調な市況を享受しましたが、下期は概して低水準で推移した結果、通期では減収減益となりました。木材チップ船では、新造船投入効果により若干の増収となりましたが、フリー船の採算低下及びコスト増により前期比で減益となりました。電力炭船では、当期に2隻の新造船を長期契約に投入するなど、さらに安定収益の確保を進めた結果、下期にはドライバルク船市況の大幅な下落影響を受けたものの、当期は売上高、利益ともに過去最高を更新しました。

<油送船・LNG船>

油送船については、上期では世界的な好況を背景に、原油船市況、石油製品船市況ともに堅調が続きました。下期以降は緩やかに市況が下落する結果となりましたが、通期の業績は原油船・石油製品船ともに前期比で増益となりました。一方LPG船の市況は、上期ではLPG需要の高まりを受け、一時上昇したものの、9月以降は荷動きが停滞し市況が急落しました。以上から、油送船部門全体では、例年より定期入渠する船舶が多かったこと、船員費が高騰したことなどの損益圧迫要因もありましたが、原油船4隻をはじめとした新造船13隻の投入効果も貢献し、市況が大きく変動する中でも、前期から増収増益となりました。なお、環境対策の一環として取り組んでいたシングルハルVLCCの処分は、予定通り完了致しました。

LNG船では、長期契約に基づく安定的な収益を確保していますが、為替が円高となったことから、前期比で減益となりました。

<自動車船>

自動車船部門では、上期は日本・極東出しの出荷好調に伴い、船腹不足の状態が続きましたが、下期以降、金融危機後の景気悪化による自動車販売市場の冷え込みと、過剰在庫解消のための生産調整を背景として、世界的に出荷量が大きく減少、一転して船腹余剰となりました。荷動きの急激な落ち込みに対応するため、老齢船の早期処分・返船を進め、運航費削減に努めましたが、前期比減益となりました。

②コンテナ船事業

コンテナ船事業では、9月のリーマン・ショック以降、基幹航路であるアジア／北米航路(東航)、アジア／欧州航路を始め、主要航路全般で大幅に荷動きが減少したため、スペースの削減を行うべく、余剰船については係船を実施致しました。さらに、競争が激しく早期損益改善の見込まれないアジア／黒海などの赤字航路については、サービス自体を休止するなどの赤字極小化に向けた各種対応を取りました。コスト面では、特に上期での原油価格高騰に連動した燃料油価格の大幅な上昇に対し、本船の減速航行等により燃料費用低減に努めました。加えて、ターミナル荷役費の削減、フィーダー船料金の見直し、本船運航費の見直し、コンテナ運航規模の削減等各種コスト削減に向けた施策を実施致しました。しかし、荷動き減少に伴う競争激化により、アジア／欧州航路をはじめとした各航路で運賃が下落し、その影響が諸対策の効果を遥かに上回ったため、全体として大幅な損益悪化となりました。尚、上期に高騰した燃料油価格は下期には大幅に下落しましたが、先物市場を通じて燃料油価格上昇のリスクをヘッジしていた為、下落メリットを十分に享受できなかったことも、コンテナ船事業の損益悪化の要因となっています。

ターミナル事業では、2009年1月にフロリダ州ジャクソンビル港において、北米では3箇所目となる当社自営ターミナルを開業致しました。既に北米西岸でターミナル運営を行っているロサンゼルス港、オークランド港でのノウハウを活かし、効率的で高品質なサービスの提供を目指します。また、ベトナム政府が進めるカイメップ地区コンテナターミナルプロジェクトに参画することが決定し、2009年2月に合弁会社設立に関する契約書に調印致しました。尚、国内4箇所及び海外2箇所(何れも北米)の既存自営ターミナル事業並びに港湾運送等の周辺事業については、世界的経済危機により貨物取扱量が鈍化したことを主因とし、前期比減益となりました。

③ロジスティクス事業

航空貨物取扱業については、下期以降の世界的な貨物荷動き減退の影響を受け、取扱量が減少したため、緊急コスト削減等の対策を実施致しましたが、前期比で大幅な減益となりました。一方、当社は買い付け物流(MCS(註))事業において、荷受地から最終仕向地まで一貫したサービス提供を可能とする体制の整備・強化を進めており、当期は新たに複数の米国大手小売チェーンの業務を獲得するなど、取扱いを順調に伸ばしております。(註)MOL Consolidation Service。主に欧米の大手小売・アパレル業者等が中国等アジア諸国から直接商品を買付ける「買い付け物流」を支える物流サービス。

④フェリー・内航事業

フェリー事業では、グループ総合力(シナジー)創出による競争力の強化を事業戦略の柱として進めるため、積極的にグループ会社の統合・再編に取り組みました。業績面では、当期の後半に一段落したものの、前期から引き続き燃料油価格の高騰が大きく損益を圧迫したほか、米国の金融不安に端を発した世界同時不況が、国内物流にも色濃く反映したため、グループ各社も影響を受けました。このような環境の下、一部の航路において、減船や寄港地の見直し等による燃料費削減などの合理化対策を推進致しましたが、当期は前期を下回り赤字となりました。

内航事業においても、年末以降の景気後退の影響が大きく、特に自動車関連産業の減産に伴い鋼材などの荷動きが減少したため、急速に業績が悪化しました。傭船料を含めたコスト削減に取り組みましたが、業績を回復させるまでには至らず、損失の計上を余儀なくされました。以上からフェリー・内航事業全体では、前期比で大幅な減益となり、赤字を計上致しました。

⑤関連事業

不動産事業に関しては前期並みの利益を確保致しました。賃貸オフィスマーケットは景気後退の影響から全般的に空室率が上昇傾向にありますが、当社不動産事業の中核であるダイビル(株)では、建替えを控えた物件においては空室率上昇が見られたものの、都心部好立地のオフィスビルを中心に堅調な業績で推移したことによります。客船事業では、前期に引き続き集客は好調を維持しましたが、燃料油価格の高騰が損益を圧迫しました。商社事業では燃料販売部門の売上が燃料価格の上昇によって伸びたほか、新造船の増加等に伴う舶用部品・資材等の販売が好調であったことから、前期比で増益となりました。これらの結果、関連事業全体では前期比で若干の減益となりました。

⑥その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当期は前期比で減益となりました。

(2) 次期の見通し

	当期実績 (平成21年3月期)	次期(見通し) (平成22年3月期)	増減額/増減率
売上高(億円)	18,658	14,000	△4,658 / △25.0%
営業利益(億円)	1,972	800	△1,172 / △59.4%
経常利益(億円)	2,045	800	△1,245 / △60.9%
当期純利益(億円)	1,269	400	△869 / △68.5%

為替レート	¥100.30/US\$	¥97.00/US\$	△¥3.30/US\$
船舶燃料油価格	US\$528/MT	US\$300/MT	△US\$228/MT
		(通期前提)	

次期においては、世界的景気悪化に伴い、ドライバルク船、油送船、コンテナ船等の各海運市況が足元では低迷しているものの、特に中国関連経済指標について景気底入れの兆しも見られ始めており、夏場以降、市況にもある程度の回復が見られるものと想定しています。加えて、グループ全体で年間400億円規模のコスト削減を推し進めるとともに、より一層の長期安定収益獲得に努め、一定の利益を確保する計画です。

ドライバルク船市況は、新造船の供給圧力が市況下落リスクとなりますが、中国と鉄鉱石メジャーとの今年度鉄鉱石価格交渉が長期化している足下でも、中国の鉄鉱石輸入は高い水準で推移しており、今後の価格交渉決着は特にケープサイズ運賃市況の押し上げ要因になると思われます。油送船市況は、原油船・石油製品船ともに足下では記録的な低水準にあるものの、米国エネルギー省やOPECの予想でも下期以降石油需要が上向くとされており、特に冬場の需要期に向けて市況回復が見込まれます。自動車船に関しては、足下では大幅な生産調整に伴い完成車輸送台数が低迷しているものの、夏場に掛けて在庫調整が進み、下期以降は輸送台数が上向くと見込んでいます。一方、コンテナ船では余剰船腹の係船、老齢船の処分、短期備船の返船などのコスト合理化策を進めると同時に、引き続き運賃水準の回復に努めますが、荷動きの本格的回復にはまだ時間を要すると思われます。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆4,000億円、営業利益800億円、経常利益800億円、当期純利益400億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ934億円減少し1兆8,070億円となりました。これは主に船舶及び建物を中心に有形固定資産が増加した一方で、営業債権及び投資有価証券が大きく減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ368億円減少し、1兆1,120億円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加した一方で、未払法人税等及び前受金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて566億円減少し、6,950億円となりました。これは当期純利益1,269億円により利益剰余金が増加しましたが、評価・換算差額等が大きく減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、34.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ214億円増加し、831億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,189億円(前年同期比1,643億円減)となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は1,977億円、減価償却費は781億円となり、一方、法人税等の支払額は1,389億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は1,900億円（前年同期比700億円減）となりました。これは主に船舶投資を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出2,098億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は1,008億円（前年同期比1,125億円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(参考)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	24.1	28.8	33.5	35.7	34.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	67.4	65.2	96.1	76.5	32.1
債務償還年 (年)	3.1	3.5	3.6	2.1	5.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	10.8	8.2	15.9	8.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。中期経営計画(MOL ADVANCE)に基づき、引き続き船舶を中心に積極的な投資を行う予定ですが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

当期（平成21年3月期）は期中にドライバルク船市況の高騰、世界的経済危機など、想定外の環境激変が損益に大きな影響を与えましたが、年間配当につきましては当初の予定通り前期並みの1株当たり31円（うち15.5円は中間配当金として支払い済み）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、今後の経営環境の推移を見極めた上で、お知らせすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結対象会社329社（うち、連結子会社265社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社63社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、不定期専用船事業、コンテナ船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (※印：持分法適用関連会社)
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海㈱、東京マリン㈱、エム・オー・エルエヌジー輸送㈱、商船三井タンカー管理㈱ ※第一中央汽船㈱、※旭タンカー㈱、※アクトマリタイム㈱、※日産専用船㈱、 ※GEARBULK HOLDING LIMITED 他 183社 計 192社
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	㈱宇徳、㈱MOL JAPAN、国際コンテナターミナル㈱、商船港運㈱、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRAPAC, INC. 他 31社 計 38社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス㈱を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス㈱、㈱ジャパンエクスプレス(神戸)、㈱ジャパンエクスプレス(横浜)、国際コンテナ輸送㈱、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B. V.、MOL LOGISTICS (H. K.) LTD.、MOL CONSOLIDATION SERVICE LIMITED ※J. F. HILLEBRAND GROUP AG 他 19社 計 28社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航㈱が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー㈱、㈱ダイヤモンドフェリー、商船三井内航㈱、㈱シー・ロードエクスプレス ※関西汽船㈱、※㈱名門大洋フェリー 他 15社 計 21社
関連事業	ダイビル㈱を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業などを営んでおります。	ダイビル㈱、商船三井客船㈱、日本栄船㈱、グリーン海事㈱、グリーンシッピング㈱、商船三井興産㈱、商船三井テクノトレード㈱、日下部建設㈱、商船三井キャリアサポート㈱、エムオーツリスト㈱ ※日本チャータークルーズ㈱ 他 12社 計 23社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、油送船とLNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、造船業、情報サービス業、経理代行業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	㈱エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントransポート㈱、エム・オー・エル・シップマネジメント㈱、三井近海汽船㈱、EUROMOL B. V.、MITSUI O. S. K. FINANCE PLC、商船三井システムズ㈱、エムオーアカウンティング㈱、㈱エム・オー・マリンコンサルティング、 ※南日本造船㈱、※大阪船舶㈱ 他 16社 計 27社

合計 329社

子会社のうち㈱宇徳は東京証券取引所に、ダイビル㈱は東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

なお、上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成13年4月策定）において、以下の通り3つの柱を掲げております。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月に発表した中期経営計画「MOL ADVANCE」（エム・オー・エル・アドバンス、Mitsui O.S.K. Lines' Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence）では、「質的成長」をキーワードに、安全運航の確保を最優先課題とし、品質向上を図り、持続的成長の達成を目指しております。

商船三井グループ 中期経営計画(2007(H.19)年度～2009(H.21)年度)

MOL ADVANCE (Mitsui O.S.K. Lines' Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence)

長期ビジョン：世界の海運をリードする強くなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ：「質的成長」 - 安全運航の確保を最優先課題とし、品質向上を図り、持続的成長を達成する。

<MOL ADVANCE 全体戦略：1”S” & 4”G”>**[1] Safety : 安全運航を確保する包括的な強化策の実施**

- ・顧客の安心と信頼を得る輸送品質の追及と安全運航を確保する体制強化
- ・3年間で合計350億円を投入する安全運航強化策の実施(ハード220億円、ソフト130億円)

[2] Growth : 海運成長分野への経営資源の重点投入

- ・海上荷動き量の伸び率を上回る成長を達成する運航規模の拡大
運航隻数:2006年度末800隻から2009年度末1,000隻へ(短期備船及びJ/V保有船を含む)
- ・安定収益と市況メリットのバランスを重視した事業ポートフォリオの構築

[3] Global : グローバル展開の加速と成長地域での営業力強化

- ・多極化し伸張するトレードに対応するグローバルな事業展開
- ・成長地域市場における商圏拡大、潜在商機への積極的取り組み

[4] Group : グループ総合力と競争力の強化

- ・グループの発展と社員一人ひとりの成長が共に達成されるための施策の実施
- ・グループ会社の更なる成長へ向けた企業組織再編とシナジー創出策の実施
- ・創造的コスト削減運動の展開:3年間のコスト削減目標350億円
- ・物流事業及び海運周辺事業で成長が見込まれる分野の拡大

[5] Governance : ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の整備

- ・実効性のある内部統制システムの構築・運用

連結業績目標(原計画前提:為替¥110/US\$ 燃料油価格US\$300/MT)

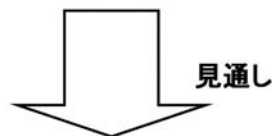
	2007年度 (H. 19年度)		2008年度 (H. 20年度)		2009年度 (H. 21年度)	
	原計画	実績	原計画	実績	原計画	見通し
売上高	16,400億円	19,456億円	18,800億円	18,658億円	20,600億円	14,000億円
経常利益	1,900億円	3,022億円	2,050億円	2,045億円	2,200億円	800億円
当期純利益	1,240億円	1,903億円	1,330億円	1,269億円	1,430億円	400億円
売上高経常利益率	12%	16%	11%	11%	11%	6%

上記数値は、将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

船隊整備・運航規模

	運航規模(実績)	→ 船隊整備	→ 運航規模(計画)	→ 船隊整備	→ 運航規模(目標)
	2007年3月 (H. 19年3月)	2007~2009年度 (H. 19~21年度)	2010年3月 (H. 22年3月)	2010~2012年度 (H. 22~24年度)	2013年3月 (H. 25年3月)
不定期専用船	650隻	172隻	800隻	200隻	950隻
コンテナ船	109隻	22隻	150隻	30隻	190隻
その他	44隻	2隻	50隻	6隻	60隻
合計	803隻	196隻	1,000隻	236隻	1,200隻
船隊整備額		1兆1,000億円相当		1兆4,000億円相当	

(註) 運航規模は短期備船及びJ/V保有船を含んでおります。



	運航規模(実績)	→ 船隊整備	→ 運航規模(計画)	→ 船隊整備	→ 運航規模(目標)
	2009年3月 (H. 21年3月)	2009年度 (H. 21年度)	2010年3月 (H. 22年3月)	2010~2012年度 (H. 22~24年度)	2013年3月 (H. 25年3月)
不定期専用船	695隻	69隻	740隻	126隻	875隻
コンテナ船	115隻	9隻	110隻	18隻	120隻
その他	51隻	0隻	50隻	1隻	55隻
合計	861隻	78隻	900隻	145隻	1,050隻
船隊整備額		5,100億円相当		9,500億円相当	

(註) 運航規模は短期備船及びJ/V保有船を含んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界経済の回復時期が不透明な中、当面は厳しい状況が続くものと認識しております。このような状況の下、当社グループは、コスト削減を推し進め、利益とキャッシュフローを最大化し、財務内容の強化に努めてまいります。一方で、中国、インド、中東、中南米、アフリカといった成長ポテンシャルを持つ地域の輸送需要を取り込む為、各事業セグメントでグローバル展開を更に強化してまいります。又、グループでの総合力・競争力強化のためのグループ企業の再編・統合にも引き続き取り組んでまいります。

安全運航の確保については、平成19年度より開始した3か年中期経営計画「MOL ADVANCE」(エム・オー・エル・アドバンス)全体戦略の筆頭に掲げている通り、当社グループの最優先課題と認識しております。安全運航体制強化に向けた諸対策実行のため、平成19年度から21年度にかけての3年間で350億円を投入する計画は、概ね順調に進んでおります。過去に発生した重大海難事故の教訓を活かし、当社グループを挙げてこれらの施策に全力で取り組んだ結果、当期も前期に引き続き重大事故は発生致しませんでした。今後も安全運航確保のために必要な対策を講じることについては妥協することなく、取組みを継続していきます。

コーポレート・ガバナンスの面では、金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムに関し、4月以降実施される統制を除き評価が終了し、適切な統制が働いていることを確認しております。さらには、金融商品取引法の求める統制に留まらず、環境対策、コンプライアンス等、広義の内部統制分野との有機的結合により、ステークホルダーからの信頼に応える、実効性のある内部統制システムの構築・運用を図ります。

CSR(企業の社会的責任)の一環としての社会貢献活動に関しては、「援助物資輸送」「国際協力・海事教育」などの領域を中心に取り組んでいます。「援助物資輸送」としては、当社のコンテナ・サービス網を利用して無償輸送協力を行っております。また、海洋国家であるわが国の将来を担う子供たちに船や海への関心を深めてもらうため、小学生とその保護者の方を、客船「にっぽん丸」でのクルーズに招待する「商船三井キッズ・クルーズ」を平成17年度から開催しておりますが、平成21年3月には第4回を開催し、参加者の方々にご好評を頂きました。今後、当社の事業領域に根ざした社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

環境対策面では、自動車専用船の風圧・水圧抵抗軽減船型の開発や、燃費効率改善省エネルギー装置であるPBCF

(Propeller Boss Cap Fin)の開発・普及などのハード面での対策の他に、燃料消費量に配慮した航海計画の立案・実施や、気象・海象を考慮した最適な航路の選択など、ソフト面での省エネ対策に取り組んでいます。その他の省エネ対策としては、平成19年3月に自営ターミナル「東京国際コンテナターミナル」に導入した、発電容量200kWの太陽光発電システムの活用が挙げられます。

また、主要国内グループ会社63社及び海外現地法人19社を対象に「グループ環境目標制度」を運用しており、グループ各社においても環境保全活動を推進しています。国土交通省推奨の環境経営認証制度「グリーン経営認証」を取得したグループ会社は平成20年度末時点で計15社になりました。今後もグループの事業活動に伴う環境負荷を抑制・低減する対策を検討、実施していく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,982	83,784
受取手形及び営業未収金	244,535	186,625
有価証券	41	13
たな卸資産	46,650	28,151
繰延及び前払費用	71,526	57,585
繰延税金資産	5,018	5,128
その他流動資産	75,647	67,513
貸倒引当金	△324	△203
流動資産合計	506,077	428,597
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	598,585	609,753
建物及び構築物（純額）	88,732	128,113
機械装置及び運搬具（純額）	11,119	14,790
器具及び備品（純額）	5,661	5,286
土地	180,588	180,237
建設仮勘定	162,196	165,820
その他有形固定資産（純額）	940	2,743
有形固定資産合計	1,047,824	1,106,746
無形固定資産		
のれん	7,167	4,783
その他無形固定資産	9,668	9,501
無形固定資産合計	16,835	14,285
投資その他の資産		
投資有価証券	230,940	180,362
長期貸付金	29,651	39,923
長期前払費用	5,757	4,430
繰延税金資産	2,818	5,755
その他長期資産	62,803	29,161
貸倒引当金	△2,158	△2,181
投資その他の資産合計	329,813	257,450
固定資産合計	1,394,473	1,378,482
資産合計	1,900,551	1,807,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	180,281	167,471
社債短期償還金	29,106	23,276
短期借入金	86,314	142,804
未払法人税等	82,214	8,010
前受金	85,950	19,378
繰延税金負債	1,008	416
引当金		
賞与引当金	5,696	5,208
役員賞与引当金	274	343
事業整理損失引当金	—	88
引当金計	5,970	5,640
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,500
その他流動負債	47,543	53,411
流動負債合計	528,390	440,909
固定負債		
社債	137,906	132,671
長期借入金	321,373	366,521
繰延税金負債	66,402	31,564
引当金		
退職給付引当金	14,469	14,626
役員退職慰労引当金	2,160	2,242
特別修繕引当金	15,457	16,091
引当金計	32,086	32,960
その他固定負債	62,738	107,429
固定負債合計	620,508	671,148
負債合計	1,148,898	1,112,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,350	65,400
資本剰余金	44,449	44,543
利益剰余金	536,096	623,626
自己株式	△6,051	△6,438
株主資本合計	639,844	727,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,647	6,165
繰延ヘッジ損益	12,051	△71,459
為替換算調整勘定	△4,227	△38,122
評価・換算差額等合計	39,471	△103,416
新株予約権	967	1,306
少数株主持分	71,369	70,000
純資産合計	751,652	695,021
負債純資産合計	1,900,551	1,807,079

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,945,696	1,865,802
売上原価	1,544,109	1,564,485
売上総利益	401,587	301,316
販売費及び一般管理費	110,302	104,104
営業利益	291,284	197,211
営業外収益		
受取利息	4,113	2,871
受取配当金	4,667	5,088
持分法による投資利益	18,198	15,999
その他営業外収益	12,013	7,441
営業外収益合計	38,992	31,401
営業外費用		
支払利息	18,065	13,929
為替差損	5,612	4,610
デリバティブ評価損	—	3,750
その他営業外費用	4,381	1,811
営業外費用合計	28,058	24,102
経常利益	302,219	204,510
特別利益		
固定資産売却益	19,485	12,284
投資有価証券売却益	3,528	21
傭船解約金	9,584	5,572
その他特別利益	1,549	2,393
特別利益合計	34,148	20,272
特別損失		
固定資産売却損	1,741	354
固定資産除却損	325	369
関係会社清算損	64	121
投資有価証券評価損	2,955	3,207
関係会社株式評価損	175	38
投資有価証券売却損	19	3
関係会社株式売却損	10	—
貸倒引当金繰入額	71	223
特別退職金	78	111
傭船解約金	—	20,123
過年度特別修繕引当金繰入額	10,846	—
その他特別損失	1,875	2,496
特別損失合計	18,164	27,050
税金等調整前当期純利益	318,202	197,732
法人税、住民税及び事業税	115,183	65,073
法人税等調整額	5,693	638
法人税等合計	120,877	65,712
少数株主利益	7,004	5,032
当期純利益	190,321	126,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,915	65,350
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	435	50
当期変動額合計	435	50
当期末残高	65,350	65,400
資本剰余金		
前期末残高	43,886	44,449
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	435	50
自己株式の処分	127	44
当期変動額合計	562	94
当期末残高	44,449	44,543
利益剰余金		
前期末残高	375,443	536,096
当期変動額		
剰余金の配当	△29,914	△38,911
当期純利益	190,321	126,987
連結範囲の変動	260	△98
持分法の適用範囲の変動	△13	△1
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△446
当期変動額合計	160,653	87,529
当期末残高	536,096	623,626
自己株式		
前期末残高	△5,615	△6,051
当期変動額		
自己株式の取得	△1,139	△1,118
自己株式の処分	704	730
当期変動額合計	△435	△387
当期末残高	△6,051	△6,438
株主資本合計		
前期末残高	478,629	639,844
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	870	100
剰余金の配当	△29,914	△38,911
当期純利益	190,321	126,987
連結範囲の変動	260	△98
持分法の適用範囲の変動	△13	△1
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△446
自己株式の取得	△1,139	△1,118
自己株式の処分	831	775
当期変動額合計	161,215	87,286
当期末残高	639,844	727,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,771	31,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,123	△25,481
当期変動額合計	△26,123	△25,481
当期末残高	31,647	6,165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,897	12,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,846	△83,511
当期変動額合計	△3,846	△83,511
当期末残高	12,051	△71,459
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,996	△4,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,231	△33,894
当期変動額合計	△1,231	△33,894
当期末残高	△4,227	△38,122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,672	39,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,201	△142,887
当期変動額合計	△31,201	△142,887
当期末残高	39,471	△103,416
新株予約権		
前期末残高	365	967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	338
当期変動額合計	601	338
当期末残高	967	1,306
少数株主持分		
前期末残高	71,321	71,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△1,368
当期変動額合計	47	△1,368
当期末残高	71,369	70,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	620,989	751,652
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	870	100
剰余金の配当	△29,914	△38,911
当期純利益	190,321	126,987
連結範囲の変動	260	△98
持分法の適用範囲の変動	△13	△1
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△446
自己株式の取得	△1,139	△1,118
自己株式の処分	831	775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,551	△143,917
当期変動額合計	130,663	△56,630
当期末残高	751,652	695,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,202	197,732
減価償却費	74,480	78,155
持分法による投資損益 (△は益)	△18,198	△15,999
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,955	3,207
関係会社株式評価損	175	38
引当金の増減額 (△は減少)	11,488	1,159
受取利息及び受取配当金	△8,781	△7,960
支払利息	18,065	13,929
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,508	△18
関係会社株式売却損益 (△は益)	10	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△17,439	△11,559
為替差損益 (△は益)	4,507	930
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,126	19,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,278	17,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,052	△5,171
その他	11,933	△35,304
小計	357,537	256,317
利息及び配当金の受取額	14,996	15,437
利息の支払額	△17,783	△13,794
法人税等の支払額	△71,390	△138,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,359	118,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,726	△13,839
有価証券の売却による収入	31	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,894	6,646
有形及び無形固定資産の取得による支出	△286,983	△209,881
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,068	34,420
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,715	5,744
長期貸付けによる支出	△10,931	△18,656
長期貸付金の回収による収入	8,566	4,242
その他	△2,273	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,068	△190,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	15,614	△15,469
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,394	64,416
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	10,500
長期借入れによる収入	131,645	142,444
長期借入金の返済による支出	△86,778	△73,704
社債の発行による収入	29,269	32,036
社債の償還による支出	△13,271	△17,256
自己株式の取得による支出	△1,139	△1,118
自己株式の売却による収入	746	775
配当金の支払額	△29,898	△38,880
少数株主への配当金の支払額	△2,904	△2,434
その他	△617	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,730	100,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,289	△8,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,271	21,342
現金及び現金同等物の期首残高	51,382	61,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,061	150
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△14
現金及び現金同等物の期末残高	61,715	83,194

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：267社（うち支配力基準を適用した会社数3社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありました PHOENIX TANKERS PTE. LTD. 及び新規に設立したAEOLUS MARITIME INC. を含め12社を新たに連結しました。また、連結子会社でありました九州急行フェリー(株)、日本海汽船(株)、(株)ブルーハイウェイライン西日本、ALUGOT SHIPPING CORPORATION、GAMMA MARINE CORPORATION S.A.、MARICLAUD SHIPPING CORPORATION、RONGO SHIPPING NAVIGATION S.A.、SOPHY SHIPPING CORPORATION、WALNUT SHIPPING S.A. は会社合併による消滅等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名はアジアカーゴサービス(株)であります。 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：265社（うち支配力基準を適用した会社数3社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたMOL LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH及び新規に設立したCEREZA MARITIME S.A.、CUMULUS MARITIME INC.、MARINA BLANCO S.A.、MARINA CORAL LINE S.A.、MARINA PEARL LINE S.A.、MARINA RUBY S.A.、OCEAN REY MARINE S.A. を含む9社を新たに連結しました。また、連結子会社でありました(株)エスカ、三都建物サービス(株)、山和マリン(株)、みやこ商事(株)、CURVET TRANSPORT S.A.、GIRAFFE MARITIME S.A.、SUBLIME TRANSPORT S.A.、TRISTAR SHIPPING NAVIGATION S.A. を含む11社は会社合併による消滅等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名はアジアカーゴサービス(株)であります。 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：1社 関連会社：54社（うち影響力基準を適用した会社数0社） 主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたPENINSULA LNG TRANSPORT NO.4 LTD. を含む2社は重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 明淡高速船は清算結了のため持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名はアジアカーゴサービス㈱、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：1社 関連会社：63社（うち影響力基準を適用した会社数0社） 主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED、J5 NAKILAT NO.1 LTD.、J5 NAKILAT NO.2 LTD.、J5 NAKILAT NO.3 LTD.、J5 NAKILAT NO.4 LTD.、J5 NAKILAT NO.5 LTD.、J5 NAKILAT NO.6 LTD.、J5 NAKILAT NO.7 LTD.、J5 NAKILAT NO.8 LTD.、LIWA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A.、MAPLE LNG TRANSPORT INC.、SKIKDA LNG TRANSPORT CORPORATIONの12社は重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 BRIGHT SHIPPING COMPANY INC.、LIQUIMARINE GANDRIA CHARTERING CO., LTD.、LIQUIMARINE GANDRIA SHIPPING A/Sの3社は清算結了のため持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名はアジアカーゴサービス㈱、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社13社と在外連結子会社201社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社11社と在外連結子会社203社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 なお、既存の連結子会社の興産管理サービス㈱及びMOLTANK S.A. は決算日を12月31日から3月31日に変更しておりますが、12ヶ月決算への調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 船舶 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>(ロ) 建物 主として定額法。</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 主として定率法。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(イ) 船舶 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>(ロ) 建物 主として定額法。</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 主として定率法。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>のれんについては、原則として5年で每期均等額以上の償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費 同左</p> <p>ロ 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>へ 特別修繕引当金 船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度が初年度となる新中期経営計画 (MOL ADVANCE) に基づき当社グループの船舶運航規模が大きく拡大する見通しにあること及び最近の資源・原油高に伴う諸資材・労務コスト等の上昇を受けて、船舶の定期検査等にかかわる大規模修繕の費用が高騰する傾向にあることを勘案し、従来より特別修繕引当金を計上しておりました一部の連結子会社に加え、船舶の大規模修繕が必要となるその他の船舶保有会社においても、より期間損益を適正化するために、当連結会計年度から修繕見積額基準により同引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は3,358百万円減少し、税金等調整前当期純利益は14,151百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>へ 特別修繕引当金 船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>ト 事業整理損失引当金 事業の整理等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準 コンテナ船事業：複合輸送進行基準を採用しております。 その他：主として航海完了基準を採用しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息及び社債利息</td> </tr> <tr> <td>原油スワップ</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息及び社債利息	原油スワップ	船舶燃料	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
外貨建借入金	外貨建予定取引																			
為替予約	外貨建予定取引																			
通貨オプション	外貨建予定取引																			
通貨スワップ	外貨建借入金																			
金利スワップ	借入金利息及び社債利息																			
原油スワップ	船舶燃料																			
商品先物	船舶燃料																			
運賃先物	運賃																			

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD. が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD. 社を合併した際に引き継いだ、同社ののれん及び、BLNG INC. ののれんにつきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は3,551百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は2,787百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理)</p> <p>従来、当社では未収運賃は本船の積切出帆時に営業未収金として認識し、一方、運賃収益は航海完了基準(コンテナ船事業においては複合輸送進行基準)に基づき連結貸借対照表日において未完了航海に対応する部分(コンテナ船事業においては日割り繰延部分)を、前受金として繰延べる方法によっておりましたが、当連結会計年度より、未完了航海に対応する運賃未収分を連結貸借対照表日における営業未収金、前受金双方から控除する方法に変更しております。</p> <p>これは、当該方法が業界他社の採用する方法の大勢となっている状況を勘案し、かつ当連結会計年度に当該方法に対応可能な運賃管理システムが整備されたため、他社との比較可能性を確保し、当社の財政状態をより適切に示すために変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に拠った場合に比べ、営業未収金、前受金の額はそれぞれ30,973百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,205,410	785	—	1,206,195
合計	1,205,410	785	—	1,206,195
自己株式				
普通株式(注)2、3	10,115	696	1,142	9,669
合計	10,115	696	1,142	9,669

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加785千株は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加696千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,142千株は、ストック・オプションの行使による減少1,059千株及び単元未満株式の売渡しによる減少83千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	967
合計		—	—	—	—	—	967

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,156	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	16,757	14	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,353	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,206,195	90	—	1,206,286
合計	1,206,195	90	—	1,206,286
自己株式				
普通株式（注）2、3	9,669	855	868	9,656
合計	9,669	855	868	9,656

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加90千株は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加855千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少868千株は、ストック・オプションの行使による減少518千株及び単元未満株式の売渡しによる減少350千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,306
	合計	—	—	—	—	—	1,306

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,353	17	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	18,557	15.5	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,559	利益剰余金	15.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高、営業損益及び経常損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,024,797	686,828	61,236	53,099	108,859	10,875	1,945,696	—	1,945,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,443	1,751	1,504	139	20,198	12,182	38,219	(38,219)	—
計	1,027,240	688,580	62,741	53,238	129,057	23,057	1,983,916	(38,219)	1,945,696
営業費用	758,561	687,266	61,608	52,024	116,691	15,453	1,691,606	(37,194)	1,654,412
営業利益	268,679	1,313	1,132	1,214	12,366	7,603	292,310	(1,025)	291,284
経常利益	277,570	6,882	2,215	497	13,812	5,005	305,984	(3,765)	302,219
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	989,607	352,856	55,960	50,686	290,991	412,947	2,153,049	(252,498)	1,900,551
減価償却費	46,828	13,523	1,537	3,365	6,225	2,775	74,255	224	74,480
資本的支出	198,809	80,485	716	10,452	9,736	3,401	303,601	(28)	303,573

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (47百万円) は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

3. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産 (16,662百万円) の主なものは福利厚生施設です。

4. 会計方針の変更

(特別修繕引当金に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、当連結会計年度より「修繕見積額基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不定期専用船事業においては2,846百万円、コンテナ船事業においては488百万円、フェリー・内航事業においては23百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高、営業損益及び経常損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	998,542	639,694	56,270	54,534	107,033	9,727	1,865,802	—	1,865,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,111	1,607	1,354	230	19,608	14,463	40,375	(40,375)	—
計	1,001,653	641,302	57,625	54,764	126,641	24,190	1,906,177	(40,375)	1,865,802
営業利益又は損失(△)	205,482	△23,342	△190	△103	11,763	4,673	198,283	(1,071)	197,211
経常利益又は損失(△)	213,345	△21,329	822	△888	12,976	2,767	207,694	(3,183)	204,510
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	910,659	362,536	47,053	42,664	293,066	376,655	2,032,636	(225,556)	1,807,079
減価償却費	48,949	15,398	1,413	3,948	6,033	2,156	77,899	256	78,155
資本的支出	154,274	36,640	971	1,082	26,643	3,562	223,175	32	223,208

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,654百万円）の主なものは福利厚生施設です。

3. 会計方針の変更

（未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理」に記載しているとおり、当連結会計年度より未完了航海に対応する運賃未収分を連結貸借対照表日における営業未収金、前受金双方から控除する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不定期専用船事業においては24,448百万円、コンテナ船事業においては6,525百万円、資産が減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高、営業損益及び 経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,866,520	40,391	15,591	23,001	191	1,945,696	—	1,945,696
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,630	18,037	13,843	10,029	3,949	51,490	(51,490)	—
計	1,872,151	58,428	29,435	33,030	4,141	1,997,187	(51,490)	1,945,696
営業費用	1,598,131	45,359	23,744	31,546	4,071	1,702,853	(48,441)	1,654,412
営業利益	274,019	13,069	5,691	1,484	69	294,334	(3,049)	291,284
経常利益	297,195	14,625	1,723	2,086	81	315,712	(13,493)	302,219
II 資産								
資産	1,775,035	55,332	157,599	40,646	28,735	2,057,348	(156,796)	1,900,551

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア……………中近東、中国などアジア諸国
- (4) その他……………中南米、アフリカ、オセアニア諸国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（47百万円）は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

5. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,662百万円）の主なものは福利厚生施設です。

6. 会計方針の変更

（特別修繕引当金に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、当連結会計年度より「修繕見積額基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は3,358百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高、営業損益及び 経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,796,589	28,413	13,808	26,920	70	1,865,802	—	1,865,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,984	15,868	11,217	10,119	4,599	47,788	(47,788)	—
計	1,802,573	44,281	25,026	37,040	4,669	1,913,590	(47,788)	1,865,802
営業利益	186,120	6,741	3,561	3,091	71	199,587	(2,375)	197,211
経常利益	201,619	7,382	1,141	3,734	123	214,001	(9,490)	204,510
II 資産								
資産	1,700,508	47,342	115,896	35,380	54,954	1,954,082	(147,002)	1,807,079

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア……………中近東、中国などアジア諸国
- (4) その他……………中南米、アフリカ、オセアニア諸国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,654百万円）の主なものは福利厚生施設です。

5. 会計方針の変更

（未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理」に記載しているとおり、当連結会計年度より未完了航海に対応する運賃未収分を連結貸借対照表日における営業未収金、前受金双方から控除する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、「日本」の資産が30,973百万円減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	424,031	317,667	373,041	221,417	297,075	113,759	1,746,993
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	1,945,696
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.8	16.3	19.2	11.4	15.3	5.8	89.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア……………中近東、中国などアジア諸国
- (4) 中南米……………ブラジル、チリなど中南米諸国
- (5) オセアニア……………オーストラリアなどオセアニア諸国
- (6) その他……………上記以外

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

4. 地域区分の変更

従来、「その他」に含めて表示しておりました「中南米」及び「オセアニア」は、地域区分の実態をより適切に反映し、海外売上高情報の有効性を高めるために、当連結会計年度より区分表示しております。なお、前連結会計年度における「中南米」と「オセアニア」の海外売上高は、それぞれ124,197百万円、206,455百万円、海外売上高の連結売上高に占める割合は、それぞれ7.9%、13.2%であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	381,426	288,014	365,110	216,350	300,457	125,637	1,676,998
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	1,865,802
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.4	15.4	19.6	11.6	16.1	6.7	89.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア……………中近東、中国などアジア諸国
- (4) 中南米……………ブラジル、チリなど中南米諸国
- (5) オセアニア……………オーストラリアなどオセアニア諸国
- (6) その他……………上記以外

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	567.74	521.23
1株当たり当期純利益 (円)	159.14	106.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	153.18	102.29

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	190,321	126,987
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	190,321	126,987
期中平均株式数 (千株)	1,195,907	1,196,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	46,565	44,888
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,922)	(515)
(うち新株予約権付社債)	(44,643)	(44,372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,710千株)	平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,710千株) 平成20年7月24日取締役会決議により付与された新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,760千株)

(重要な後発事象)

当社は平成21年3月18日に、関西汽船株式会社（以下「関西汽船」といいます。）が実施する第三者割当増資により発行する募集株式（普通株式29,000,000株、払込金額は1株あたり55円、総額1,595,000,000円）すべてを引き受け、同年4月13日に払込を行いました。

また、当社は平成21年3月19日から同年4月27日までを買付け期間として関西汽船が発行する普通株式のすべて（当社が既に保有している関西汽船株式及び関西汽船の自己株式を除きます。）を対象として、金融商品取引法による公開買付けを実施しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,687	45,145
海運業未収金	187,936	155,310
その他事業未収金	65	64
短期貸付金	1,998	9,834
関係会社短期貸付金	93,251	134,642
立替金	11,272	16,178
貯蔵品	38,874	20,562
繰延及び前払費用	67,470	54,150
代理店債権	19,939	14,347
繰延税金資産	1,802	2,637
その他流動資産	11,178	14,333
貸倒引当金	△427	△203
流動資産合計	449,048	467,005
固定資産		
有形固定資産		
船舶	273,026	290,318
減価償却累計額	△213,724	△225,461
船舶(純額)	59,302	64,856
建物	29,179	29,339
減価償却累計額	△16,225	△16,927
建物(純額)	12,954	12,412
構築物	3,005	2,957
減価償却累計額	△2,564	△2,575
構築物(純額)	440	382
機械及び装置	1,050	1,187
減価償却累計額	△651	△749
機械及び装置(純額)	398	438
車両及び運搬具	2,252	2,256
減価償却累計額	△1,650	△1,911
車両及び運搬具(純額)	602	344
器具・備品	3,344	3,443
減価償却累計額	△2,465	△2,455
器具・備品(純額)	879	987
土地	19,825	19,935
建設仮勘定	6,465	293
その他有形固定資産	1,997	2,725
減価償却累計額	△1,338	△666
その他有形固定資産(純額)	658	2,058
有形固定資産合計	101,527	101,710
無形固定資産		
のれん	8,479	4,239
借地権	395	395
ソフトウェア	5,820	5,937
その他無形固定資産	15	15
無形固定資産合計	14,712	10,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	96,302	68,794
関係会社株式	148,492	146,854
出資金	91	91
関係会社出資金	1,128	1,128
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	56	40
関係会社長期貸付金	149,993	198,708
破産更生債権等	712	739
長期前払費用	244	189
長期差入保証金	4,493	5,020
繰延税金資産	—	1,063
その他投資等	10,439	9,221
貸倒引当金	△2,494	△2,780
投資その他の資産合計	409,468	429,077
固定資産合計	525,708	541,377
資産合計	974,757	1,008,382
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	154,372	165,232
その他事業未払金	23	20
短期社債	1,000	9,500
短期借入金	18,063	67,581
未払金	2,528	4,011
未払法人税等	73,112	1,898
未払費用	1,102	1,069
前受金	82,488	16,417
預り金	5,241	5,144
代理店債務	16,545	6,934
引当金		
賞与引当金	3,069	2,722
役員賞与引当金	176	219
引当金計	3,245	2,941
コマーシャル・ペーパー	—	20,500
その他流動負債	2,823	10,583
流動負債合計	360,545	311,835
固定負債		
社債	52,130	67,030
長期借入金	13,534	59,554
引当金		
退職給付引当金	292	190
役員退職慰労引当金	371	365
引当金計	664	556
繰延税金負債	7,084	—
その他固定負債	11,371	10,238
固定負債合計	84,784	137,378
負債合計	445,330	449,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,350	65,400
資本剰余金		
資本準備金	44,321	44,371
その他資本剰余金	117	158
資本剰余金合計	44,439	44,530
利益剰余金		
利益準備金	8,527	8,527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,227	2,850
海外投資等損失準備金	30	37
圧縮記帳積立金	504	370
別途積立金	175,630	295,630
繰越利益剰余金	206,677	139,871
利益剰余金合計	392,597	447,287
自己株式	△5,943	△6,320
株主資本合計	496,443	550,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,110	7,792
繰延ヘッジ損益	2,905	△828
評価・換算差額等合計	32,016	6,964
新株予約権	967	1,306
純資産合計	529,426	559,168
負債純資産合計	974,757	1,008,382

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,181,142	1,140,360
運賃合計	1,181,142	1,140,360
貸船料	374,386	354,798
その他海運業収益	31,696	31,806
海運業収益合計	1,587,225	1,526,965
海運業費用		
運航費		
貨物費	244,479	206,171
燃料費	278,416	331,609
港費	80,534	79,206
その他運航費	4,075	4,261
運航費合計	607,505	621,248
船費		
船員費	4,579	5,140
船員退職給付費用	△786	△211
賞与引当金繰入額	681	615
船舶減価償却費	11,705	11,808
その他船費	124	127
船費合計	16,303	17,479
借船料	588,276	607,019
その他海運業費用	112,085	102,674
海運業費用合計	1,324,171	1,348,422
海運業利益	263,053	178,542
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	1,322	1,335
その他事業収益合計	1,322	1,335
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	826	826
その他事業費用合計	826	826
その他事業利益	496	508
営業総利益	263,550	179,051
一般管理費	31,290	33,246
営業利益	232,260	145,805
営業外収益		
受取利息	4,735	5,300
受取配当金	28,893	27,356
その他営業外収益	8,711	4,916
営業外収益合計	42,340	37,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,209	1,350
社債利息	54	154
為替差損	10,160	7,838
その他営業外費用	995	1,046
営業外費用合計	14,420	10,390
経常利益	260,179	172,988
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	3,518	1
関係会社清算益	329	26
傭船解約金	9,584	5,237
貸倒引当金戻入額	4,299	241
その他	305	71
特別利益合計	18,057	5,578
特別損失		
固定資産売却損	1,073	204
固定資産除却損	191	242
関係会社整理損	61	500
投資有価証券評価損	1,602	1,627
関係会社株式評価損	166	2,770
投資有価証券売却損	9	—
貸倒引当金繰入額	89	657
傭船解約金	—	20,043
その他特別損失	—	145
特別損失合計	3,193	26,192
税引前当期純利益	275,043	152,373
法人税、住民税及び事業税	100,429	53,737
法人税等調整額	1,323	5,035
法人税等合計	101,752	58,772
当期純利益	173,291	93,601

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,915	65,350
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	435	50
当期変動額合計	435	50
当期末残高	65,350	65,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,886	44,321
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	435	50
当期変動額合計	435	50
当期末残高	44,321	44,371
その他資本剰余金		
前期末残高	—	117
当期変動額		
自己株式の処分	117	41
当期変動額合計	117	41
当期末残高	117	158
資本剰余金合計		
前期末残高	43,886	44,439
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	435	50
自己株式の処分	117	41
当期変動額合計	552	91
当期末残高	44,439	44,530
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,527	8,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,527	8,527
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	377	1,227
当期変動額		
特別償却準備金繰入	1,177	1,816
特別償却準備金の取崩	△327	△193
当期変動額合計	849	1,623
当期末残高	1,227	2,850
海外投資等損失準備金		
前期末残高	20	30
当期変動額		
海外投資等損失準備金繰入	10	6
当期変動額合計	10	6
当期末残高	30	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	514	504
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△9	△134
当期変動額合計	△9	△134
当期末残高	504	370
別途積立金		
前期末残高	125,630	175,630
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	120,000
当期変動額合計	50,000	120,000
当期末残高	175,630	295,630
繰越利益剰余金		
前期末残高	114,150	206,677
当期変動額		
剰余金の配当	△29,914	△38,911
当期純利益	173,291	93,601
特別償却準備金繰入	△1,177	△1,816
特別償却準備金の取崩	327	193
海外投資等損失準備金繰入	△10	△6
圧縮記帳積立金の取崩	9	134
別途積立金の積立	△50,000	△120,000
当期変動額合計	92,526	△66,805
当期末残高	206,677	139,871
利益剰余金合計		
前期末残高	249,220	392,597
当期変動額		
剰余金の配当	△29,914	△38,911
当期純利益	173,291	93,601
特別償却準備金繰入	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金繰入	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	143,376	54,690
当期末残高	392,597	447,287
自己株式		
前期末残高	△5,528	△5,943
当期変動額		
自己株式の取得	△1,139	△1,115
自己株式の処分	723	737
当期変動額合計	△415	△377
当期末残高	△5,943	△6,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	352,494	496,443
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	870	100
剰余金の配当	△29,914	△38,911
当期純利益	173,291	93,601
自己株式の取得	△1,139	△1,115
自己株式の処分	840	779
当期変動額合計	143,948	54,454
当期末残高	496,443	550,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,368	29,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,257	△21,318
当期変動額合計	△21,257	△21,318
当期末残高	29,110	7,792
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	778	2,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,126	△3,733
当期変動額合計	2,126	△3,733
当期末残高	2,905	△828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,147	32,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,130	△25,051
当期変動額合計	△19,130	△25,051
当期末残高	32,016	6,964
新株予約権		
前期末残高	365	967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	338
当期変動額合計	601	338
当期末残高	967	1,306
純資産合計		
前期末残高	404,007	529,426
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	870	100
剰余金の配当	△29,914	△38,911
当期純利益	173,291	93,601
自己株式の取得	△1,139	△1,115
自己株式の処分	840	779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,529	△24,713
当期変動額合計	125,419	29,741
当期末残高	529,426	559,168

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

注記事項

(重要な後発事象)

当社は平成21年3月18日に、関西汽船株式会社（以下「関西汽船」といいます。）が実施する第三者割当増資により発行する募集株式（普通株式29,000,000株、払込金額は1株あたり55円、総額1,595,000,000円）すべてを引き受け、同年4月13日に払込を行いました。

また、当社は平成21年3月19日から同年4月27日までを買付け期間として関西汽船が発行する普通株式のすべて（当社が既に保有している関西汽船株式及び関西汽船の自己株式を除きます。）を対象として、金融商品取引法による公開買付けを実施しております。